

火 災



火災の状況

令和4年中の火災件数は128件で、前年と比較し15件増加しています。
 火災による死者は8人(前年6人)、負傷者は29人(前年46人)となっています。
 また、火災による損害額は1億8,346万円で、前年と比較すると337万3千円増加しています。

(各年中) (▲減少)

区 分	単位	令和4年		令和3年		増 減 (A-B) C
		A	爆発	B	爆発	
火 災 件 数	合 計	128		113		15
	建 物 火 災 (住 宅 火 災)	92 (54)		83 (56)		9 ▲ 2
	林 野 火 災	2		3		▲ 1
	車 両 自 動 車 火 災 鉄 道	4		7		▲ 3
	船 舶 火 災					
	航 空 機 火 災					
	そ の 他 の 火 災 *1	30		20		10
焼 損 棟 数	合 計	132		124		8
	全 焼	22		23		▲ 1
	半 焼	3		5		▲ 2
	部 分 焼	31		29		2
	ぼ や	76		67		9
	爆発損害棟数			1		▲ 1
焼 損 面 積	建物焼損 床面積	2,789		3,436		▲ 647
	〃 表面積	602		360		242
	林野焼損面積	9		6		3
死 傷 者	死 者 (住宅火災死者)	8 (8)		6 (5)		2 3
	負 傷 者	29		46		▲ 17
り 災 世 帯	合 計	106		93		13
	全 損	23		17		6
	半 損	8		4		4
	小 損	75		72		3
	り 災 人 員	227		196		31
損 害 額	合 計	183,460		180,087		3,373
	建 物	181,689		174,455		7,234
	林 野					
	車 両 自 動 車 鉄 道	1,321		4,914		▲ 3,593
	船 舶					
	航 空 機					
	そ の 他	450		691		▲ 241
爆 発			27		▲ 27	
	出 火 率 *2	2.52		2.22		0.30

(注) *1 その他の火災とは、田畑や河川敷の枯草、屋外に放置された物件等が燃えた火災をいいます。

*2 出火率とは、人口1万人当たりの火災件数をいいます。
 (人口は、令和4年1月1日現在の住民基本台帳による)

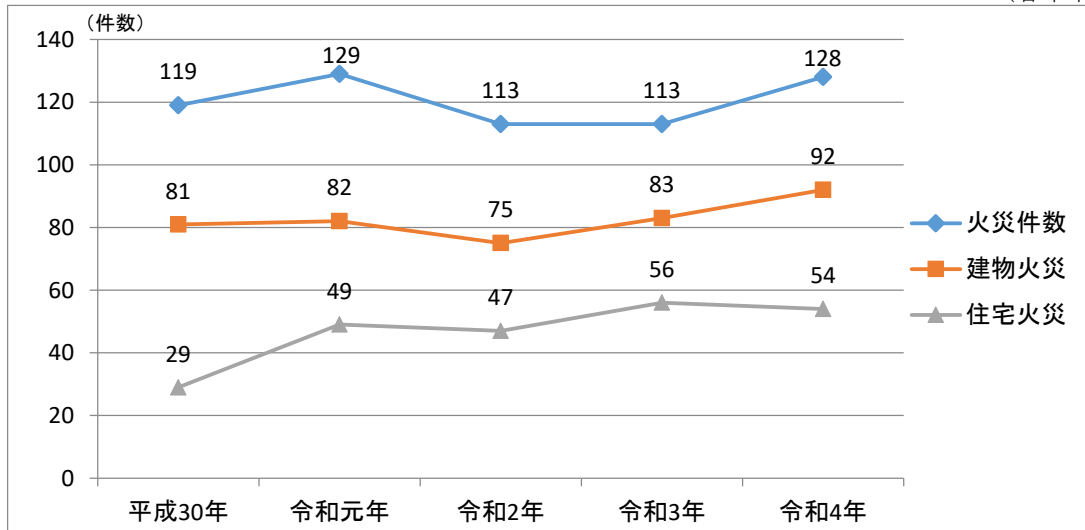
1 火災件数

(1) 火災件数の推移

火災件数は前年より15件増加した128件となっています。

また、建物火災件数は前年より9件増加した92件となっており、過去5年間平均値は82.6件です。

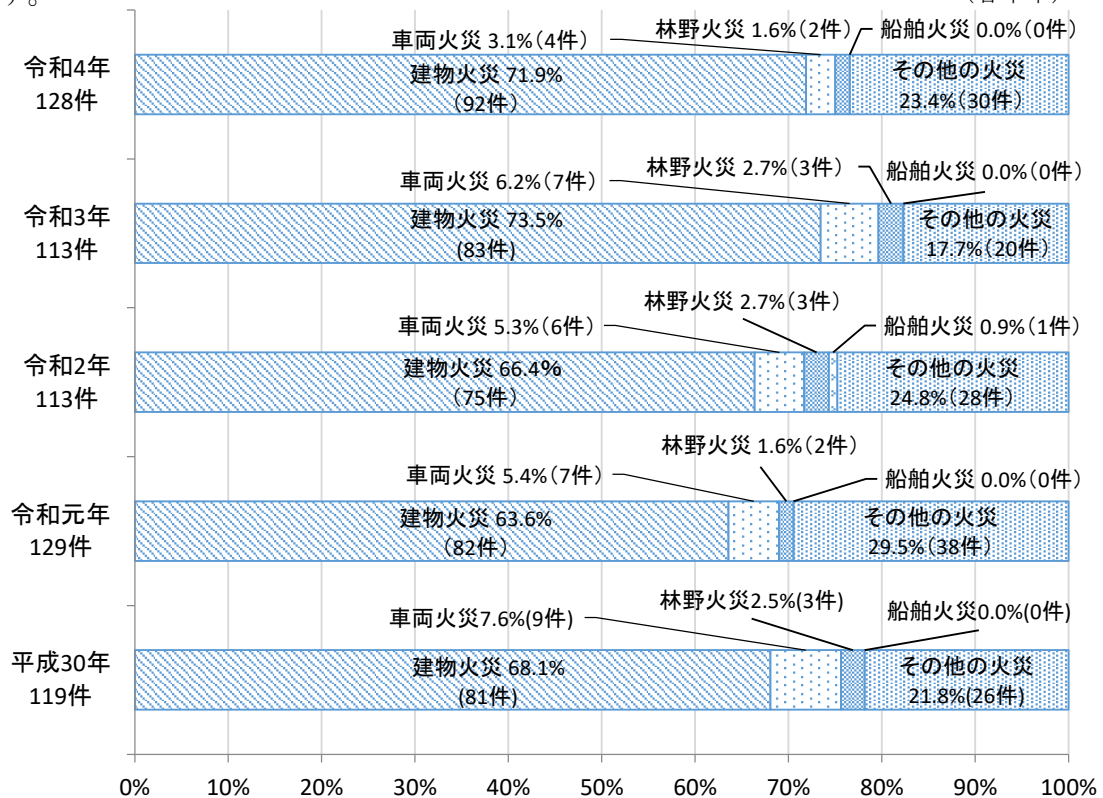
(各年中)



(2) 火災種別の構成割合

火災種別ごとの割合をみると、建物火災が全火災の71.9% (92件) を占めており、次いで、その他の火災23.4% (30件)、車両火災3.1% (4件)、林野火災1.6% (2件)、船舶火災0.0% (0件) となっています。

(各年中)



(3) 建物用途別件数

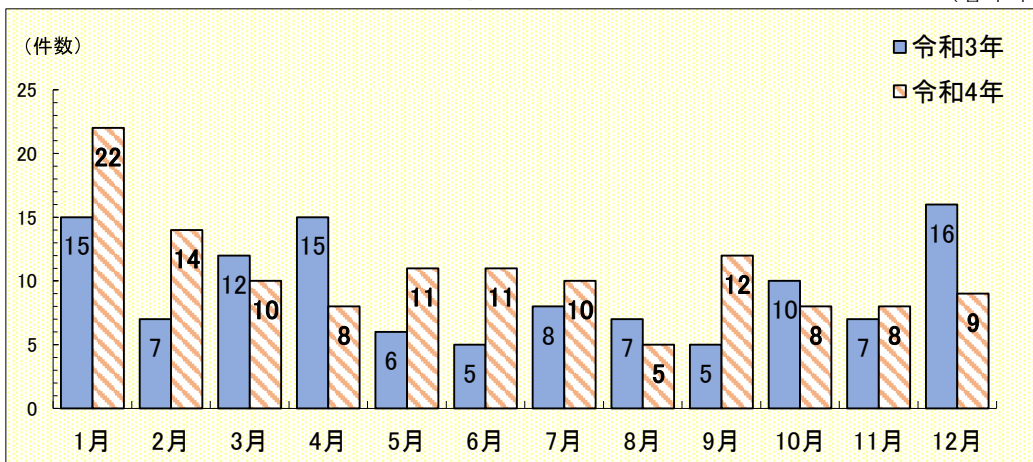
建物火災を用途別にみると、住宅（共同住宅・併用住宅を含む）の火災が54件と最も多く、建物火災全体の58.7%を占めています。

(各年中)

用途	年別				
	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年
専用住宅	31	36	32	27	18
共同住宅	21	17	13	22	9
併用住宅	2	3	2		2
小計	54	56	47	49	29
劇場等					
公会堂等				1	
キャバレー等					
遊技場等					
性風俗施設					
カラオケボックス等					
料理店等					
飲食店	3	3	4	6	7
物品販売店舗等	1		5	4	1
旅館・ホテル等	1				1
病院等					1
グループホーム等					
社会福祉施設等					
幼稚園等					
学校		1	1	1	
図書館等					
特殊浴場					
公衆浴場	1				
停車場等					
神社・寺院等					
工場・作業場	7	1	6	4	5
スタジオ					
駐車場等	1	1			
航空機格納庫					
倉庫	1	1	3	5	4
事務所等	2	1		4	17
特定複合用途	9	5	3	2	7
非特定複合用途	5	3	2	2	6
地下街					
準地下街					
文化財					
その他	7	11	4	4	3
小計	38	27	28	33	52
合計	92	83	75	82	81

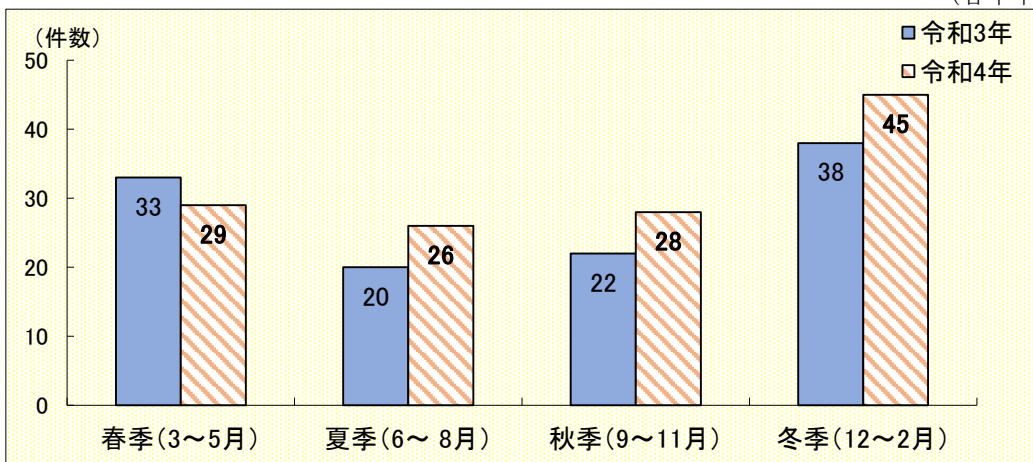
(4) 月別件数

火災件数を月別にみると、1月が22件で最も多く、次いで2月が14件、9月が12件となっています。(各年中)



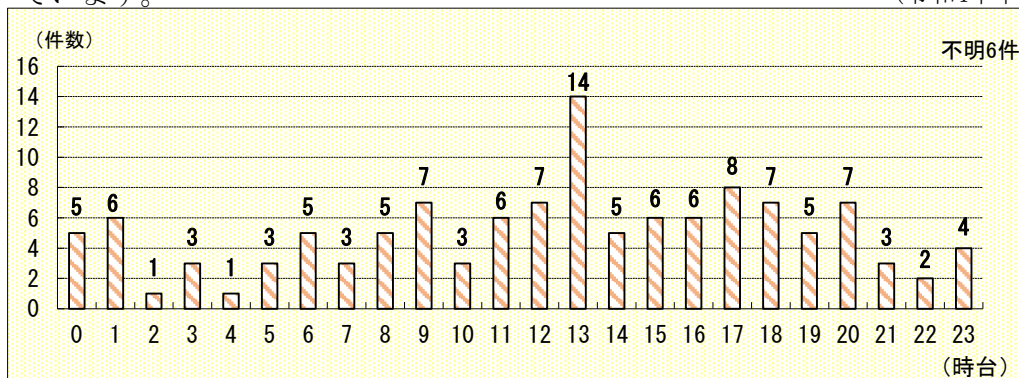
(5) 四季別件数

火災件数を四季別にみると、冬季が45件(35.2%)で最も多く、次いで春季が29件(22.7%)となっています。(各年中)



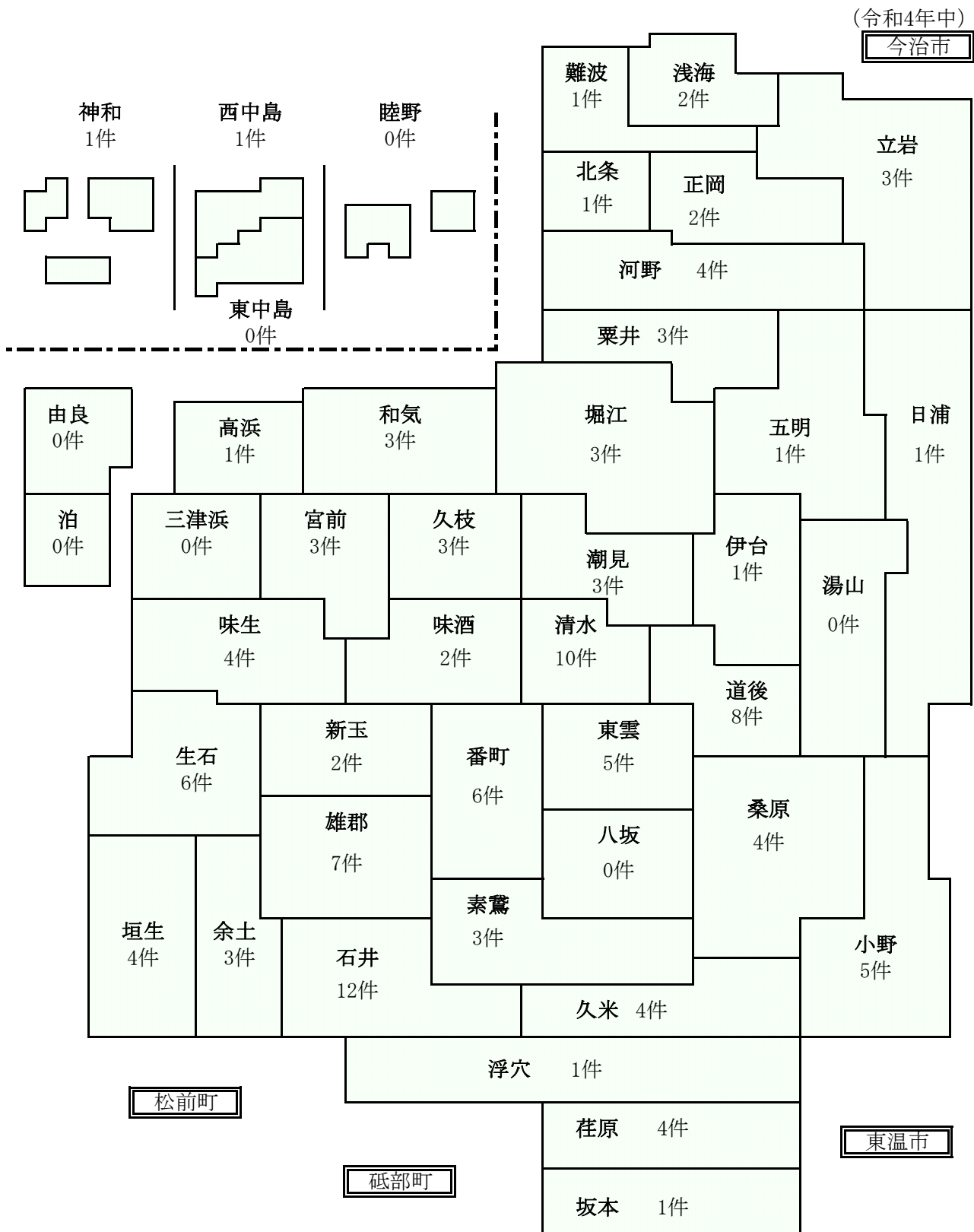
(6) 時間帯別件数

火災件数を時間帯別にみると、13時台が14件で最も多く、次いで17時台が8件、9時台、12時台、18時台、20時台が7件となっています。(令和4年中)



(7) 地区別の件数

火災件数を地区別にみると、石井12件（前年8件）が最も多く、次いで清水10件（前年2件）、道後8件（前年4件）となっています。



※松山市基準地区（44地区）

(8) 地区別件数の推移

(各年中)

	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年
番町	6	5	3	3	7
東雲	5	3	4	5	2
八坂	0	3	2	1	2
素鷲	3	4	9	5	3
雄郡	7	6	7	6	3
新玉	2	2	1	5	3
味酒	2	4	3	3	5
清水	10	2	5	7	7
桑原	4	2	4	6	3
道後	8	4	5	7	10
味生	4	3	5	8	5
生石	6	4	3	7	5
垣生	4	2	3	0	5
宮前	3	1	3	3	5
三津浜	0	2	2	1	0
高浜	1	3	1	4	4
久枝	3	4	1	6	4
潮見	3	6	3	3	2
和気	3	5	1	4	2
堀江	3	3	0	6	4
余土	3	5	6	2	3
由良	0	1	0	0	0
泊	0	2	0	0	1
久米	4	5	3	4	3
湯山	0	0	3	1	2
日浦	1	1	0	0	1
伊台	1	2	0	0	1
五明	1	0	4	0	0
小野	5	8	2	3	5
浮穴	1	1	6	4	3
石井	12	8	9	8	8
荏原	4	2	4	4	4
坂本	1	1	2	2	1
浅海	2	2	3	0	0
立岩	3	0	1	2	0
難波	1	1	1	2	2
正岡	2	1	0	2	0
北条	1	0	0	1	0
河野	4	1	2	0	1
栗井	3	3	2	2	3
睦野	0	0	0	0	0
東中島	0	1	0	1	0
西中島	1	0	0	0	0
神和	1	0	0	1	0
合計	128	113	113	129	119

※松山市基準地区(44地区)

2 出火原因

全火災128件を出火原因別にみると、「たばこ」が19件で最も多く、次いで「たき火」が16件、「こんろ」が14件となっています。

(各年中) (▲減少)

出火原因	令和4年	令和3年	増減
たばこ	19	10	9
たき火	16	17	▲1
こんろ	14	14	
放火	8	6	2
電灯等の配線	7	8	▲1
電気機器	7	5	2
ストーブ	4	8	▲4
電気装置	4	1	3
配線器具	3	3	
マッチ・ライター	3	1	2
灯火	2	3	▲1
風呂かまど	2	1	1
火入れ	2	0	2
放火の疑い	1	7	▲6
ボイラー	1	1	
煙突・煙道	1	1	
排気管	1	0	1
溶接・切断機	1	0	1
衝突の火花	1	0	1
火あそび	0	2	▲2
かまど	0	1	▲1
焼却炉	0	1	▲1
内燃機関	0	1	▲1
その他*	16	12	4
不明・調査中	15	10	5
合計	128	113	15

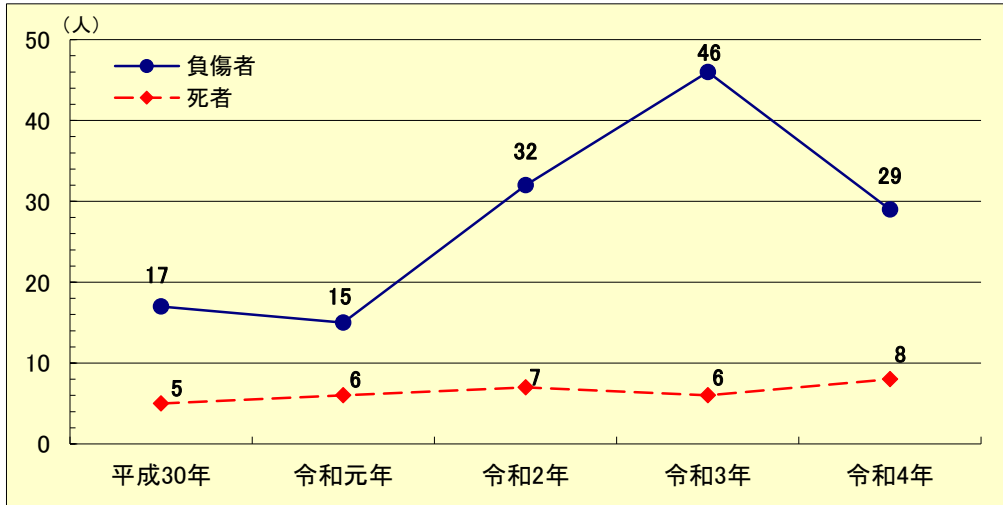
*出火原因の「その他」とはフライヤー、炭火、交通機関内配線などがあります。

3 死傷者

(1) 死傷者数の推移

火災による死者数は8人で、前年（6人）と比較すると2人増加しています。また、負傷者数は29人で、前年（46人）と比較すると17人減少しています。

(各年中)



(2) 死者の状況

死者を火災種別及び年齢層別で見ると、次表のとおりとなっています。

(各年中)

(各年中)

火災種別	令和4年	令和3年
建物火災	8人	5人
林野火災	0人	0人
車両火災	0人	0人
船舶火災	0人	0人
航空機火災	0人	0人
その他の火災	0人	1人
合計	8人	6人

年齢層別	令和4年	令和3年
5歳以下	0人	0人
6歳～64歳以下	3人	2人
65歳以上	5人	4人
合計	8人	6人

(3) 負傷者の状況

負傷者を火災種別及び受傷時の状況で見ると、次表のとおりとなっています。

(各年中)

(各年中)

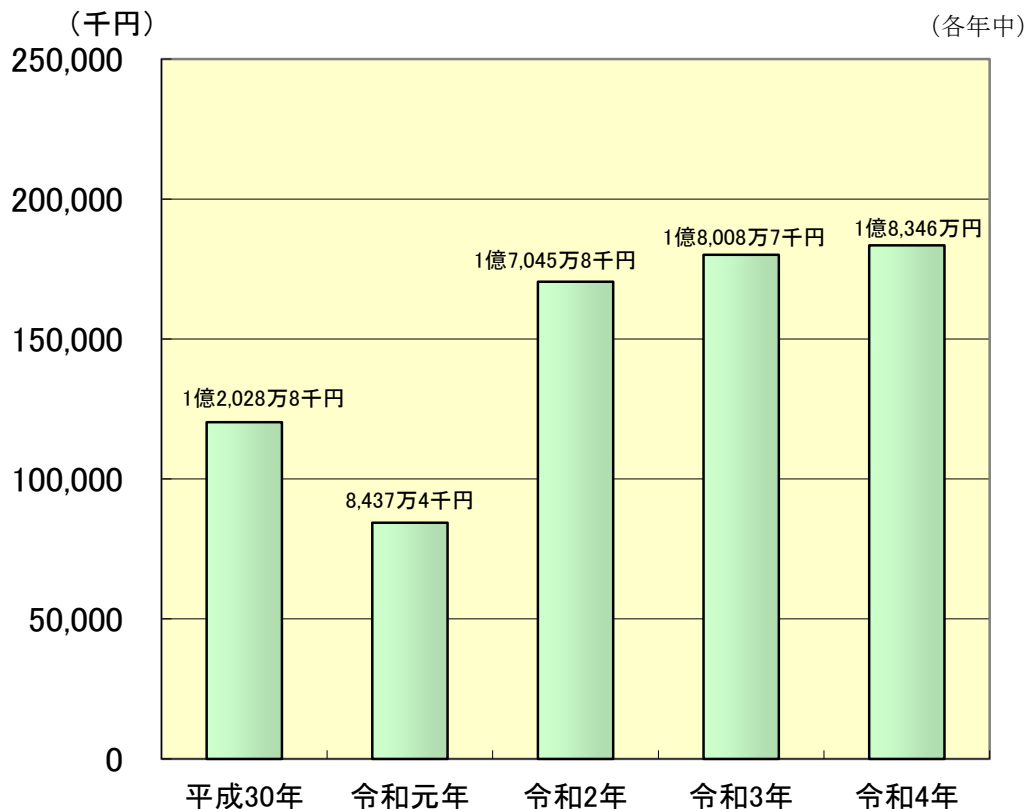
火災種別	令和4年	令和3年
建物火災	26人	45人
林野火災	1人	0人
車両火災	1人	0人
船舶火災	0人	0人
航空機火災	0人	0人
その他の火災	1人	1人
合計	29人	46人

受傷時の状況	令和4年	令和3年
消火中	15人	15人
避難中	5人	21人
就寝中	1人	1人
作業中	3人	2人
その他	5人	7人
合計	29人	46人

4 損害額

(1) 損害額の推移

火災による損害額は、1億8,346万円で、前年（1億8,008万7千円）と比較すると337万3千円増加しています。過去5年間で1番多い額となっています。



(2) 損害額の内訳

火災種別ごとに過去5年間をみると、次表のとおりとなっています。

【単位千円】

(各年中)

火災種別	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平均
建物火災	181,689	174,455	166,455	80,647	113,756	143,400
林野火災	0	0	0	0	0	0
車両火災	1,321	4,914	2,551	2,987	3,270	3,009
船舶火災	0	0	228	0	0	46
航空機火災	0	0	0	0	0	0
その他の火災	450	691	1,224	740	3,262	1,273
爆発	0	27	0	0	0	5
合計	183,460	180,087	170,458	84,374	120,288	147,733

5 覚知方法別火災件数

消防機関が火災を覚知した方法別にみると、携帯電話からの119番通報が53件で最も多く、次いで、事後聞知（火災鎮火後に覚知したものは33件）となっています。（令和4年中）

覚知方法別	区分	件数	構成比 (%)
119（携帯電話から）		53	41.4%
事後聞知		33	25.8%
119（IP電話から）		17	13.3%
119（固定電話から）		9	7.0%
自己覚知		8	6.3%
警察電話		6	4.7%
加入（携帯電話から）		0	0.0%
加入（固定電話から）		0	0.0%
その他		2	1.6%
合計		128	

6 初期消火の状況

初期消火の状況をみると、初期消火が実施されたのは76件で、そのうち48件（63.2%）が初期消火に成功し火災鎮圧に効果がありました。

使用された初期消火器具等をみると、水道・浴槽等の水が36件で最も多く、次いで粉末消火器が18件となっています。

（令和4年中）

火災件数	128
初期消火実施	76 (59.4%)
初期消火なし	52 (40.6%)

初期消火使用器具等	実施件数	成功件数	実施比率	成功率
水道・浴槽等の水	36	21	47.4%	58.3%
粉末消火器	18	13	23.7%	72.2%
寝具、衣類等	6	5	7.9%	83.3%
その他	16	9	21.1%	56.3%
合計	76	48		63.2%

7 署所別の火災状況

(令和4年中)

署別	区分	件数	死者	負傷者	建物焼損	建物焼損	林野焼損	損害額
		(件)	(人)	(人)	床面積(m ²)	表面積(m ²)	面積(a)	(千円)
中央署		52	5	13	1,414	255	9	91,399
	本署	24	1	5	418	127	0	17,962
	城北	12	1	1	114	21	1	8,189
	北条	16	3	7	882	107	8	65,248
東署		25	0	4	223	70	0	26,545
	本署	16	0	3	119	61	0	15,918
	城東	9	0	1	104	9	0	10,627
南署		28	3	9	499	255	0	42,844
	本署	22	2	8	334	184	0	37,973
	東部	6	1	1	165	71	0	4,871
西署		23	0	3	653	22	0	22,672
	本署	16	0	3	599	22	0	15,069
	西部	7	0	0	54	0	0	7,603
合計		128	8	29	2,789	602	9	183,460

8 住宅用火災警報器の奏功事例(令和4年)

【事例1】警備員が駆けつけ、早期の通報につながった事例

共同住宅の一室で、警備会社に自動通報する住宅用火災警報器が作動し、駆けつけた警備員が火災を発見、119番通報を行った。

【事例2】近隣住民が警報音に気づき、初期消火に成功した事例

警報音に気づいた近隣住民が、ほかの近隣住民と協力して火災を発見。初期消火に成功し、被害を最小限に食い止めた。

【事例3】近隣住民が警報音に気づき、早期の発見、通報を行った事例①

警報音に気づいた近隣住民が巡回中の警察官と協力して火災を発見し、119番通報を行った。

【事例4】近隣住民が警報音に気づき、早期の発見、通報を行った事例②

警報音に気づいた近隣住民が周囲を確認したところ、住宅から煙が出ているのを発見し、119番通報を行った。発見が早かったため、消防隊の到着も早く、被害を最小限に食い止めることができた。

【事例5】火元住民が警報音に気づき、早期の発見、初期消火を行った事例

警報音に気づいた火元住民が火災を発見し、家族と協力して初期消火を行い、被害を最小限に食い止めることができた。

【事例6】火元住民が警報音に気づき、避難することができた事例

就寝中の火元住民が警報音が鳴っていることに気づき目を覚まし、初期消火は出来なかったが、軽症を負いながらも避難することができた。

住宅用火災警報器は、火災を早期に発見することで、「初期消火」、「避難」、「119番通報」をいち早く行うことができ、被害の軽減に役立ちます。

住宅用火災警報器を設置されているご家庭では機器の点検をしてください。
電池切れや故障の場合は、機器の交換をしてください。

住宅用火災警報器の設置場所などの詳しい情報は、松山市ホームページの「住宅用火災警報器」をご参照ください。

日頃から、火気の取り扱いには十分注意し、火災予防を心がけましょう。

9 四国各県都の火災状況

(令和4年中)

区 分	単位	高松市	高知市	徳島市	松山市
火 災 件 数	件	172	101	78	128
建物焼損床面積	m ²	3,666	4,612	1,344	2,789
建物焼損表面積	m ²	363	835	33	602
林野焼損面積	a	95	25	5	9
死 者	人	4	5	2	8
負 傷 者	人	24	19	12	29
損 害 額	千円	286,151	282,556	89,460	183,460
出 火 率	件	3.6	3.2	3.1	2.5

(注) 出火率とは、人口1万人当たりの火災件数をいいます。
(松山市の出火率は、令和4年1月1日現在の住民基本台帳による)

10 昭和44年以降の火災の概況

(各年中)

年	松山市					愛媛県				
	件数	損害額 (千円)	死者	負傷者	出火率	件数	損害額 (万円)	死者	負傷者	出火率
昭和44	225	74,940	2	56	7.1	806	72,757	25	158	5.7
45	225	263,638	6	45	6.9	847	97,715	25	123	6.0
46	214	145,561	7	27	6.5	812	89,248	30	134	5.7
47	164	183,032	3	20	4.8	678	84,840	29	130	4.8
48	162	208,645	5	35	4.6	785	115,613	32	121	5.5
49	164	400,990	7	28	4.6	774	178,302	22	98	5.5
50	161	352,732	3	15	4.4	667	157,340	45	105	4.6
51	167	289,729	7	22	4.5	700	129,610	23	88	4.8
52	190	303,622	4	25	5.0	790	150,836	30	109	5.4
53	206	515,199	12	36	5.3	821	261,510	35	123	5.6
54	162	411,093	10	28	4.1	759	207,432	30	110	5.2
55	103	317,568	9	24	2.6	679	155,300	28	106	4.5
56	78	260,672	3	24	1.9	598	127,922	32	91	4.0
57	104	255,257	7	25	2.5	705	127,942	32	128	4.7
58	112	501,620	11	25	2.7	713	175,112	42	110	4.7
59	121	567,165	18	37	2.9	777	194,977	48	128	5.1
60	122	284,036	7	36	2.9	666	218,084	23	134	4.3
61	122	578,566	4	16	2.8	759	164,207	29	96	4.9
62	140	387,216	7	26	3.2	638	150,882	28	88	4.1
63	158	337,748	14	32	3.6	734	186,388	36	105	4.8
平成元	159	336,498	9	23	3.6	659	142,996	34	91	4.3
2	167	350,630	4	34	3.8	649	157,028	38	89	4.2
3	161	333,056	4	19	3.6	608	162,035	31	93	4.0
4	163	344,655	8	27	3.6	621	186,686	36	92	4.1
5	162	313,665	12	24	3.6	611	269,190	32	78	4.0
6	245	382,167	5	24	5.4	792	175,761	27	95	5.2
7	201	452,919	7	23	4.4	755	241,432	27	103	4.9
8	190	247,423	7	19	4.1	708	144,769	31	106	4.6
9	173	303,016	6	27	3.7	659	165,553	29	91	4.3
10	173	669,429	6	23	3.7	565	176,878	26	79	3.7
11	164	476,070	5	23	3.5	656	154,766	38	82	4.3
12	190	368,247	6	34	4.0	626	151,579	27	92	4.1
13	180	248,705	5	28	3.8	661	159,352	26	92	4.4
14	213	252,258	8	36	4.5	775	140,402	34	121	5.1
15	179	263,319	5	30	3.7	626	108,697	38	100	4.2
16	185	367,143	10	34	3.9	627	148,222	33	121	4.2
17	212	340,749	13	36	4.2	653	268,497	39	102	4.4
18	189	232,048	2	31	3.7	579	121,771	30	77	3.9
19	233	266,549	6	31	4.5	619	98,283	39	83	4.2
20	214	235,469	7	33	4.2	582	107,256	32	101	4.0
21	185	200,387	8	28	3.6	573	86,682	22	86	3.9
22	219	292,386	7	51	4.2	575	110,428	23	110	3.9
23	161	166,656	3	26	3.1	541	95,637	23	75	3.7
24	153	138,952	7	15	3.0	523	96,520	32	74	3.6
25	165	370,123	11	47	3.2	536	104,521	30	116	3.7
26	182	134,791	8	53	3.5	467	154,492	35	98	3.3
27	132	203,320	6	21	2.6	422	69,713	24	59	3.0
28	122	111,957	5	19	2.4	389	53,077	22	76	2.7
29	137	78,986	6	31	2.7	418	82,618	22	79	3.0
30	119	120,288	5	17	2.3	411	87,745	18	56	3.0
令和元	129	84,374	6	15	2.5	395	63,570	23	48	2.9
2	113	170,458	7	32	2.2	354	103,971	17	65	2.6
3	113	180,087	6	46	2.2	388	79,015	29	84	2.9
4	128	183,460	8	29	2.5	474	82,757	26	72	3.5

(注1) 昭和44年から火災報告取扱要領(昭和43年11月消防総発第393号)に基づき統計を行っています。

(注2) 令和4年愛媛県の数値は概数

(注3) 平成16年以前は旧松山市の数値

(注4) 出火率とは、人口1万人当たりの火災件数をいいます。(令和4年の人口は、1月1日現在の住民基本台帳による)